

● 富山東バイパス全線開通

国道415号富山東バイパス（富山市森一下飯野 延長1.8キロ）が4車線で全線開通し8月9日開通式が行われました。富山市中心部を囲む全長27.5キロの環状道路（草島東線、草島西線）の全線4車線化が完了しました。富山東バイパスの整備は2001年度から20年にわたり約40億円を投じた事業で、あいの風とやま鉄道と交差する道路を高架化し、交通渋滞の解消が期待されています。



● 富山県建設業協会からの要望



● 富山県県政功労表彰式



● 北日本新聞文化賞等贈呈式



● J A 富山県大会

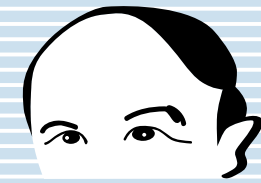


現在の主な役職

- 県議会議長
- スポーツ振興議員連盟会長
- 医療問題調査会会長
- 葉業問題調査会会長
- 雇用問題調査会会長
- 保育推進議員連盟会長
- 看護議員連盟副会長
- 芸術文化クラブ会長
- 拉致議員連盟副会長
- 富山湾未来創造調査会副会長

県政に対するご意見をお寄せ下さい。
E-mail: tmw_50@tam.ne.jp

事務所／〒930-0801 富山市中島3-7-20 佐竹ビル1F
TEL076-441-4141 FAX076-445-1882



つとむ通信

令和3年
新春号
第68号

発行人／富山県議会自民党議員会 五十嵐 務

ご挨拶

富山県議会議員 五十嵐 務

令和4年の初春を健やかに迎えにいられたものと思います。新型コロナウイルス感染症の拡大は、私たちの暮らしや意識を大きく変えました。そして今もなお、国民生活や国内経済に甚大な影響を及ぼしています。

現在、感染状況は各地において落ち着きを見せていますが、今後も感染症から命と暮らしを守る対策は欠かせません。また、その終息には今後さらに年単位の時間を要するとの予測もあることから、引き続き、感染拡大防止策と社会経済活動の維持・活性化との両立を図っていく必要があります。

その一方で、100年に一度とも言われるこの未曾有の危機は、デジタル革命を推進しポストコロナ時代において、本県の強みや特徴、魅力をさらに伸ばして、これからの新時代をいかに作り出していくか、まさに真の地方創生を実現するチャンスが到来したともとらえることができます。

今後、本県がさらに飛躍し発展するためにも、社会構造を感染症の脅威にも強くしなやかに対応でき、持続的に成長できる「地方分散型」に変え、真の地方創生実現のための環境を整備するとともに持続可能な中山間地域の形成、「世界で最も美しい富山湾」や「立山黒部」などを活用した持続可能な観光振興、県民の命と暮らしを守る県土の強靱化、「こどもまんなか」の実現、SDGsを踏まえた循環型社会の形成など、直面する県政の諸課題に積極的に取り組む必要があります。

このため、令和4年度の予算編成においては、行財政改革の努力を継続しつつ、県民の切実なニーズにしっかりと耳を傾け、富山県の未来を切り拓く施策や緊急度の高い施策に積極的に取り組



み、メリハリのある事業展開を行わなければなりません。

自民党議員会では、議会の責任会派として各種施策を推進していくうえで、県民の県政に対するニーズを、県予算にできる限り反映していくためとりまとめた提言書・要望書を12月1日、新田知事に申し入れました。

今後とも誠心誠意、富山県の発展、県民福祉の向上に向け危機をチャンスに変える気概を示し取り組んでいきますので、力強いご支援をお願い申し上げます。

(12月1日 知事に提言・要望)



▶ 北陸新幹線 大阪までの早期全線整備を

北陸新幹線建設促進大会が11月9日、東京都内で開かれ、金沢～敦賀間の2024年春の確実な開業や敦賀以西の2023年後当初の着工などを政府に求めることを決議しました。また決議には、2030年度末頃までの大阪延伸や地方負担の軽減と受益の確保など6項目を盛り込みました。

大会には、沿線10都府県の自治体や議会の関係者など約200人が出席。

私も富山県議会議長として参加しました。そして知事や経済界の代表は、国会議員らに地域課題の解決に向けて協力を要請しました。

新田知事は、敦賀開業の効果を最大限発揮するため、在来線特急の運行本数の維持・拡大などを要望。また金井北陸経済連合会会長は「新幹線は北陸の成長戦略の基盤となる最重要インフラである」と強調し大阪までの全線開業を前倒しすれば、大きな経済波及効果が得られると訴えました。



大会の後、政府と与党への要請活動を行い、私が沿線県議会議長を代表して参加しました。



(田畑副大臣に要請)



(与党PTに要請)

席上私からは、「金沢までの開業により、沿線地域全体には様々な効果が現れている。今回コロナ禍で東京一極集中型の社会構造の弊害、リスクが改めて明らかになった。北陸新幹線がもたらす地域経済の再生は、我が国を地方分散型に変え、真の地方創生の実現を図る大きなチャンスだ」と訴えさせていただきました。

総会に先立ち北陸新幹線建設促進同盟会の総会が開かれ、福井県の杉本知事が新しい同盟会長に就任しました。また北信越5県の県議会で構成している5県議会協議会の理事会も開かれ、私から同盟会の会長が交代したことに触れ関西圏のつながりが深い福井県議会議長に交代を提案しました。福井県議会議長は、協議会への入会を求めている大阪、京都府議会の参加が前提とし、富山県の会長の下で体制を整えてほしいと答えました。今後京都・大阪府議会と協議し、沿線議会も一致協力する体制を整えたいと思います。



(5県議会協議会理事会)

▶ 全国議長会委員長として要請活動

コロナ禍の影響で全国都道府県議長会の総会等が開催できず、令和4年度の国の予算編成に対する提言・要望の取りまとめもオンラインでの開催となりました。今年度富山県議会は、経済産業観光委員会の委員長を務めており2度政府与党に要請活動を行いました。山口環境大臣と自民党の滝沢環境部会長には、脱炭素社会の実現及びエネルギーの安定供給確保のため、地方公共団体の脱炭素からの取り組みに対する技術的・財政的支援。またプラスチックごみの排出抑制の推進や効果的な分別改修、海洋への流出抑制の取り組みに対する支援を要請しました。経済産業関係では吉川経済産業大臣政務官と自民党の石川経済産業部会長に危機に瀕した中小企業・小規模事業者への事業継続支援、コロナ禍の影響を踏まえた業態の転換、異業種との連携、新たな事業の創出などに対する支援を要請しました。



(山口環境大臣に要請)



(全国議長会オンライン会議)



(石川経済産業部会長に要請)

▶ 私学助成の拡充を求める請願署名を受け取る

県内の私立高校の教職員保護者でつくる「富山県の私学を育てる会」は12月2日、私学情勢の拡充を求め、請願と3874人分の署名を議長に持ってこられました。請願は、学費負担の公立との格差是正に加え、新型コロナ対策にかかわる助成拡充などの無いようです。具体的には、年収590万円を超える世帯への授業料助成の増額や、年収590万円未満の全世帯に入学金を助成することなどを求めています。私もこのもんだいで9月の委員会で質問し、改正を県に求めています。福井県では、910万円未満の世帯の生徒の授業料を実質無料にしています。

